

シンポジウム4

行政との連携

「九州ブロック血液事業関係者会議」について

森島賢靖(日本赤十字社九州ブロック血液センター)

【はじめに】

現在、九州ブロック内の県行政、日赤の県支部、県血液センター、ブロックセンターは比較的良好な関係ができており、そのきっかけとなったのが「九州ブロック血液事業関係者会議」である。

【背景】

平成24年4月、日本赤十字社の血液事業運営体制は、それまでの都道府県血液センター単位から、広域的なブロックでの運営体制に転換した。当時、各県行政と日赤県支部、各県血液センターとは強い、結びつきを持っていたが、新しくできたブロックセンターは、各県の血液センターとの繋がりがただであって、行政、支部との接点がなく、この両者において、広域事業運営体制の意義やブロックセンターの役割等、明確な理解が得られている状況ではなかった。

そこで、この両者にさらなる血液事業への理解と協力をいただくこと、また、献血者の安定的な確保に向けた行政、支部、地域センター、ブロックセンター間の連携を深め、情報交換と情報共有を図ることを目的に、4者(行政、支部、地域センター、ブロックセンター)が一同に会する機会、「九州ブロック血液事業関係者会議」を設けることを計画した。

【方 策】

九州では、毎年5月に厚生労働省が主催する「血液関係ブロック会議(以下、「ブロック会議」という)」が開催されており、ブロック会議には厚生労働省、日赤本社、行政、支部、地域センターが出席しているため、ブロック会議の開催日の前後いずれかの日に本会議を開催すれば、大きな負担をかけずに4者が集まると判断した。

まずブロック会議開催県の薬務担当課を通して日程調整を行い、行政関係者の出席者については、

ブロック会議開催県に、支部については、ブロック代表支部(福岡県支部)にそれぞれ取りまとめを依頼し、地域センターについては、ブロックセンターで取りまとめを行った。

協議内容については、ブロック会議開催県が参加機関に事前調査し、事前にブロックセンターと協議したうえで、当日の協議内容にあげることとした。

【結 果】

第1回目は平成25年5月に熊本県にて開催されたブロック会議の翌日に開催することとなった。行政から薬務担当課長、課長補佐等関係者、支部から事業推進担当課長、地域センターから事業部長、献血推進担当課長が出席し、ブロックセンターから所長、副所長、各担当部長が出席した。

協議では①広域事業運営体制②事業計画③若年層献血者の確保状況④FFP-LR480の製造にかかる献血者の確保⑤本会議の継続的開催の5つの案件を取り上げ、特に④FFP-LR480の製造にかかる献血者の確保については、9月に予定されていた製剤の規格変更に伴い、貯留在庫が供給計画に対して不足する試算が出ていたことから、貯留在庫状況・供給予測および製造状況を説明したうえで、献血者の確保について各方面に依頼した。若年層献血者確保については、行政も注目している議題であり、複数の参加者から意見が挙がり、各機関の考え方、認識等理解を深めることができた。また、本会議の名称を「九州ブロック血液事業関係者会議」として、今後継続して行うことを確認した。

第2回目は平成26年5月に宮崎県にて行われたブロック会議の翌日に開催した。協議内容は、①事業報告・計画②若年層献血者の確保状況③血漿成分献血の抑制④「九州8県合同輸血療法委員会関係者会(仮称)」の準備会立ち上げに向けての4つの案件を取り上げた。③血漿成分献血の抑制では、

当時過剰となっていた血漿分画製剤用の原料血漿、とくに一般用原料血漿の適正量確保のためには、PPP採血の抑制が必要であることの理解を得られた。④「九州8県合同輸血療法委員会関係者会(仮称)」の準備会立ち上げに向けてでは、行政が開催しているブロック薬務担当課長会議にブロックセンターも参加して詳細を議論することとなった。

3回目は昨年、福岡県での開催であった。今回の協議では、①事業報告・計画②採血計画の策定にかかる諸課題(採血役割分担)③「九州8県合同輸血療法委員会関係者会(仮称)」を取り上げ、②供給・採血計画の策定にかかる諸課題で、FFP-LR480製造における採血所と製造所との距離による製造に要する時間の問題、血漿・血小板採血における計画と実績の乖離についての説明を行い、各機関の理解を求めた。結果、広域事業運営体制の根幹であるブロックでの血液確保について一定の理解が得られ、28年度からは計画と実績の乖離を狭めることが可能となった。また、昨年度から進めてきた合同輸血療法委員会関係者会は「九州各県合同輸血療法委員会関係者会」という名称で、当年8月に開催することが決まった。今回から、ブロックセンターの業務と役割について、より理解いただくことを目的に、会議終了後のブロックセンター施設見学を取り入れた。

第4回(今年度)の会議は8月に佐賀県にて行われた。当初は例年どおり5月開催の予定であったが、震災の影響により、ブロック会議が8月に延期になったため、関係者会議も8月延期とした。今回は、4月に発生した熊本地震に対する対応報告を行い、災害時に必要な4者の連携項目として、被災状況や道路情報など各種情報提供、血液輸送手段の確保、情報伝達手段の確保を挙げ、今後、改善に向けて取り組まなければならないという意識を引き出すことができた。

【考 察】

この会議を契機とした行政との連携として、九州各県合同輸血療法委員会関係者会の開催が実現できたことが挙げられる。次にブロック体制による採血役割分担についての理解を得られ、平成28年度からは計画と実績の大きな乖離を解消するこ

とができるようになったこと。また、行政主催の防災訓練「宮崎県総合防災訓練」の訓練項目に血液緊急輸送訓練を組み込むことができ、ブロックセンター近くの陸上自衛隊久留米駐屯地から、ヘリコプターを使用して、宮崎県の2病院に届けるという訓練を行い、災害時における血液緊急搬送を印象付けることができた。

支部との連携としては、平成25年度以降継続して、第6ブロック支部事務局長会議において、血液事業の現状等について説明する機会を得られている。また27年度には長崎県で行われた九州八県支部合同災害救護訓練にブロックセンターとして参加し、自衛隊のヘリコプターを使用した血液緊急輸送訓練を行った。(28年度も大分県での救護訓練に参加する予定であったが、震災の影響により中止)

熊本地震の際に、実際に行われた行政との連携であるが、熊本県の災害対策本部に、血液センター職員が参加することにより、災対本部に集まる県内被災状況、道路交通状況等の情報収集が可能となった。緊急輸送時のヘリコプターについては今回、使用する機会はなかったが、県災対本部から使用可能の内諾を得ることができている。

【今後の課題】

行政担当者の人事異動もあり、どうしても血液事業やブロックセンターの説明が多くなってしまい、当ブロック血液センター以外の出席者については、聞き手に回る方が多かったため、より活発な意見交換や情報共有が行えるような議題の選定や環境作りが必要である。また、原料血漿の確保目標量が年々増加している状況から、さらなる採血役割分担が必要となってくるとわれ、血液事業は行政も含めてブロック単位で行っていくという認識を得られるよう、説明を続けて行く必要がある。さらに危機管理分野において、現状、多くの血液センターで、行政および日赤県支部との連携等が曖昧であることが判明しており、いつどこで災害が発生しても、4者が連携して対応できるように、事前の取り決め事項を策定し、各県の地域防災計画に明記されるよう働きかけていく必要があります。